



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月6日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8006 URL <https://www.yuasa-funashoku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 共之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石橋 宏

TEL 047-433-1212

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	89,930	8.2	935	203.1	1,204	86.9	833	60.0
2022年3月期第3四半期	83,114		308		644	494.6	2,084	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,354百万円 (12.1%) 2022年3月期第3四半期 1,541百万円 (2,336.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	185.48	
2022年3月期第3四半期	463.81	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	61,564	33,344	53.5	7,331.22
2022年3月期	56,694	32,305	56.3	7,100.93

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 32,942百万円 2022年3月期 31,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				70.00	70.00
2023年3月期					

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では2023年3月期末日における配当予想額は未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	4.6	1,100	68.2	1,300	27.4	900	61.5	200.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	4,897,723 株	2022年3月期	4,897,723 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	404,326 株	2022年3月期	404,313 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	4,493,400 株	2022年3月期3Q	4,493,524 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の各種対策やワクチン接種の進展により、経済活動は正常化に向かっております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の動向や、不安定な国際情勢による原材料・エネルギー価格の高騰、円安の進行等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、新型コロナウイルス対策の緩和等により、外食産業を始めとした消費の回復基調が継続するなか、一方では、輸送コストや原材料高騰に伴う家庭用商品の値上げが相次ぎ、個人の生活防衛意識が強まるなど、企業間競争は引き続き厳しい状況となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、国内の移動やイベント等における制限が緩和され、人の流れも増加傾向に推移し、団体客や訪日外国人の宿泊需要が緩やかに回復してきているものの、未だ十分な稼働が見込めない環境が継続しました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様と従業員の安全を確保するなかで営業を継続してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は899億30百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は9億35百万円（前年同期比203.1%増）、経常利益は12億4百万円（前年同期比86.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億33百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期に比べ12億50百万円減少した主な要因は、前年同期において当社船橋駅前ビルを売却したことによる固定資産売却益23億54百万円を特別利益に計上したことによるものです。

事業別セグメントの概況

① 商事部門

商事部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や消費者の節約志向が続くなか、価格競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

売上高の内訳は、食品では、冷凍・チルド商品、菓子が低調に推移しましたが、加工食品、酒類、砂糖の販売価格の上昇により順調に推移し増収となりました。業務用商品では、小麦粉、油脂、燃料の販売単価上昇及び、業務用食材の順調な推移などにより増収となりました。飼料・畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向け販売数量が減少したものの販売単価が上昇し増収となりました。畜産は成豚集荷頭数及び枝肉販売数量が減少しましたが、枝肉の販売単価の上昇により増収となりました。米穀では、玄米の販売数量は増加しましたが、精米の販売数量が減少し減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は882億69百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は14億5百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少から増加傾向に推移したものの、水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復、レジャー客を始め企業研修やスポーツ大会等の再開による利用が増加し増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は14億99百万円（前年同期比67.2%増）、営業損失は1億29百万円（前年同期は営業損失5億72百万円）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高は1億61百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は1億56百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ48億70百万円増加し615億64百万円となりました。主な内容は受取手形及び売掛金の増加40億28百万円、商品及び製品の増加5億61百万円、未収入金の増加4億64百万円、投資有価証券の増加7億45百万円、現金及び預金の減少8億22百万円、建物及び構築物(純額)の減少1億57百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億31百万円増加し282億20百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の増加44億18百万円、繰延税金負債の増加2億49百万円、未払法人税等の減少9億92百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加し333億44百万円となりました。主な内容は利益剰余金の増加5億18百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億23百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは△3億26百万円(前年同期比13億93百万円の収入減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益12億18百万円、減価償却費2億90百万円、売上債権の増減額△40億28百万円、棚卸資産の増減額△6億53百万円、その他の資産の増減額△4億2百万円、仕入債務の増減額44億18百万円、法人税等の支払額△12億60百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億45百万円(前年同期比31億87百万円の収入減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△1億60百万円、投資有価証券の売却による収入16百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△3億63百万円(前年同期比33百万円の支出減)となりました。これは主に配当金の支払額△3億14百万円などによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末から8億27百万円減少し107億21百万円(前年同期比2億63百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,590	10,767
受取手形及び売掛金	14,427	18,456
商品及び製品	1,653	2,214
仕掛品	24	33
原材料及び貯蔵品	287	369
未収入金	3,754	4,219
その他	54	74
貸倒引当金	△31	△39
流動資産合計	31,759	36,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,868	10,876
減価償却累計額	△8,320	△8,486
建物及び構築物(純額)	2,547	2,390
機械装置及び運搬具	1,826	1,856
減価償却累計額	△1,567	△1,615
機械装置及び運搬具(純額)	258	241
土地	10,651	10,651
その他	1,656	1,735
減価償却累計額	△1,461	△1,475
その他(純額)	195	260
有形固定資産合計	13,653	13,542
無形固定資産		
ソフトウェア	62	43
その他	67	73
無形固定資産合計	129	117
投資その他の資産		
投資有価証券	8,460	9,205
長期貸付金	206	191
繰延税金資産	80	8
差入保証金	2,326	2,318
その他	287	208
貸倒引当金	△209	△125
投資その他の資産合計	11,151	11,808
固定資産合計	24,934	25,468
資産合計	56,694	61,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,353	22,772
短期借入金	1,999	2,033
未払法人税等	1,127	134
賞与引当金	58	18
その他	1,479	1,625
流動負債合計	23,018	26,584
固定負債		
長期借入金	23	—
繰延税金負債	477	727
退職給付に係る負債	639	675
役員退職慰労引当金	10	11
長期未払金	24	24
その他	194	197
固定負債合計	1,370	1,636
負債合計	24,388	28,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	18,971	19,490
自己株式	△876	△876
株主資本合計	29,282	29,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,611	3,134
退職給付に係る調整累計額	13	5
その他の包括利益累計額合計	2,624	3,140
非支配株主持分	397	401
純資産合計	32,305	33,344
負債純資産合計	56,694	61,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	83,114	89,930
売上原価	78,083	84,134
売上総利益	5,030	5,796
販売費及び一般管理費	4,721	4,860
営業利益	308	935
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	200	216
助成金収入	72	17
その他	66	46
営業外収益合計	350	289
営業外費用		
支払利息	11	10
持分法による投資損失	—	7
その他	3	1
営業外費用合計	14	19
経常利益	644	1,204
特別利益		
投資有価証券売却益	35	13
固定資産売却益	2,354	0
特別利益合計	2,389	13
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,033	1,218
法人税、住民税及び事業税	941	284
法人税等調整額	9	95
法人税等合計	950	379
四半期純利益	2,083	839
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,084	833

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,083	839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△552	523
退職給付に係る調整額	11	△7
その他の包括利益合計	△541	515
四半期包括利益	1,541	1,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,543	1,349
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,033	1,218
減価償却費	313	290
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△40
持分法による投資損益(△は益)	△8	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△76
受取利息及び受取配当金	△211	△225
支払利息	11	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△35	△13
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2,353	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△3,284	△4,028
棚卸資産の増減額(△は増加)	△469	△653
その他の資産の増減額(△は増加)	△142	△402
仕入債務の増減額(△は減少)	4,053	4,418
その他の負債の増減額(△は減少)	△191	240
その他	89	△52
小計	813	721
利息及び配当金の受取額	211	223
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	53	△1,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22	△160
有形固定資産の売却による収入	3,000	2
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	54	16
貸付金の回収による収入	17	14
その他	△3	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,041	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	40
長期借入金の返済による支出	△6	△29
配当金の支払額	△224	△314
その他	△65	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396	△363
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,714	△827
現金及び現金同等物の期首残高	6,744	11,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,458	10,721

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	82,051	897	164	83,114	-	83,114
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	11	0	39	51	△51	-
計	82,063	897	204	83,165	△51	83,114
セグメント利益又は損失(△)	1,267	△572	161	856	△547	308

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△547百万円には、のれん償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	88,269	1,499	161	89,930	-	89,930
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	16	0	39	55	△55	-
計	88,285	1,500	200	89,986	△55	89,930
セグメント利益又は損失(△)	1,405	△129	156	1,431	△495	935

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△495百万円には、のれん償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△493百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年12月31日まで)	前年同期比
食品（酒類・飲料含む）	54,596	57,388	105.1
業務用商品	12,291	14,576	118.6
米穀	5,002	4,862	97.2
飼料・畜産	10,161	11,441	112.6
商事部門計	82,051	88,269	107.6
ホテル部門	897	1,499	167.2
不動産部門	164	161	97.7
合計	83,114	89,930	108.2